

四半期報告書

(第2期第1四半期)

自 2022年1月1日

至 2022年3月31日

フルサト・マルカホールディングス株式会社

(E36707)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 4
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	フルサト・マルカホールディングス株式会社
【英訳名】	MARUKA FURUSATO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日
売上高 (百万円)	38,819	74,292
経常利益 (百万円)	1,785	2,033
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,159	1,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,233	1,145
純資産額 (百万円)	68,202	67,361
総資産額 (百万円)	111,970	108,594
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.79	67.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	61.4

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に、フルサト工業株式会社及び株式会社マルカの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカ及びその関係会社(2021年12月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。なお、第1期は取得企業であるフルサト工業株式会社及び株式会社マルカの決算期の変更に伴い、フルサト工業株式会社は2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月、株式会社マルカは2021年12月1日から2021年12月31日までの1カ月の変則決算となっております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は2021年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
4. 第1期の1株当たり当期純利益は、当社が2021年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間につきましては、フルサト工業株式会社(9カ月)と株式会社マルカ(1カ月)の会計期間に対応した期中平均株式数を加重平均することにより算定した期中平均株式数を用いて計算しております。
5. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。
6. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカ(2021年12月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであるため、前年同四半期との比較は行っていません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残り、加えてウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要があります。

このような経済状況にあつて、製造業では、鋳工業生産は緩やかな回復基調が続いておりましたが1-3月は前年同期比0.6%の微減となり、工作機械受注は順調に回復し1-3月は内需で同57.2%増、外需で同31.4%増となりました。建設関連では、建築着工床面積が1-3月は同0.8%増、新設住宅戸数が1-3月は同9.0%増となりました。

a. 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,376百万円増加し、111,970百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,075百万円、商品及び製品の増加1,400百万円等により流動資産が3,536百万円増加したこと、有形固定資産の増加129百万円、無形固定資産の減少81百万円、投資その他の資産の減少208百万円により固定資産が160百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,534百万円増加し、43,768百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,705百万円、電子記録債務の減少552百万円、賞与引当金の増加517百万円等により流動負債が2,667百万円増加したこと、及び固定負債が133百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、68,202百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により370百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,159百万円増加したこと等によります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高38,819百万円、営業利益1,469百万円、経常利益は1,785百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,159百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(機械・工具セグメント)

好調な需要を背景に、機械、工具ともに、堅調に推移しました。売上高は26,406百万円、営業利益は771百万円となりました。

(建設資材セグメント)

建築需要の増加、鋼材市況の上昇により鉄骨建築は売上を伸ばしましたが、住宅設備は供給面の制約を受けました。売上高は9,359百万円、営業利益は449百万円となりました。

(建設機械セグメント)

建設機械の販売においては、値上げ前の駆け込み需要があったものの一過性であり、レンタルにおいては案件の増加がみられました。売上高は2,373百万円、営業利益は43百万円となりました。

(セキュリティセグメント)

前年のサーマルカメラ特需による売上部分が減少しました。売上高は679百万円、販管費圧縮に努めたものの26百万円の営業損失となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,563,814	25,563,814	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間末 現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	25,563,814	25,563,814	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	25,563,814	—	5,000	—	1,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,386,900	253,869	—
単元未満株式	普通株式 174,414	—	—
発行済株式総数	25,563,814	—	—
総株主の議決権	—	253,869	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式111千株(議決権の数1,112個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式124千株(議決権の数1,246個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式53株が含まれています。

②【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト・マルカホールディングス株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	2,500	—	2,500	0.01
計	—	2,500	—	2,500	0.01

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 機械・工具事業本部 営業企画部長	渡辺 貴久	2022年3月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は2021年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,172	26,247
受取手形及び売掛金	29,347	30,734
電子記録債権	9,003	8,345
リース投資資産	204	236
商品及び製品	8,304	9,704
仕掛品	1,499	1,596
原材料及び貯蔵品	408	522
その他	5,447	4,535
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	78,378	81,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,657	7,785
機械装置及び運搬具(純額)	914	956
工具、器具及び備品(純額)	480	505
貸与資産(純額)	1,107	1,148
リース資産(純額)	107	109
土地	9,952	9,956
建設仮勘定	263	152
有形固定資産合計	20,484	20,614
無形固定資産		
のれん	259	250
営業権	1,280	1,240
その他	1,001	968
無形固定資産合計	2,541	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	3,942
退職給付に係る資産	1,178	1,186
繰延税金資産	363	314
その他	1,662	1,628
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	7,189	6,980
固定資産合計	30,215	30,055
資産合計	108,594	111,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	19,763
電子記録債務	14,761	14,208
短期借入金	496	610
1年内返済予定の長期借入金	25	50
リース債務	214	220
未払法人税等	781	753
賞与引当金	457	975
役員賞与引当金	37	30
製品保証引当金	67	68
従業員株式給付引当金	—	16
その他	5,613	5,484
流動負債合計	39,513	42,181
固定負債		
長期借入金	378	341
リース債務	108	133
繰延税金負債	760	641
役員退職慰労引当金	67	64
役員株式給付引当金	34	27
退職給付に係る負債	99	110
その他	269	269
固定負債合計	1,720	1,586
負債合計	41,233	43,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,270	28,270
利益剰余金	31,829	32,598
自己株式	△321	△323
株主資本合計	64,778	65,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,448
繰延ヘッジ損益	△3	△10
為替換算調整勘定	137	288
退職給付に係る調整累計額	222	211
その他の包括利益累計額合計	1,901	1,938
非支配株主持分	681	718
純資産合計	67,361	68,202
負債純資産合計	108,594	111,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,819
売上原価	32,629
売上総利益	6,189
販売費及び一般管理費	4,720
営業利益	1,469
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	17
仕入割引	114
受取賃貸料	27
為替差益	53
その他	119
営業外収益合計	343
営業外費用	
支払利息	2
賃貸収入原価	10
その他	13
営業外費用合計	26
経常利益	1,785
特別利益	
固定資産売却益	35
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	1,810
法人税、住民税及び事業税	699
法人税等調整額	△63
法人税等合計	636
四半期純利益	1,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年3月31日)

四半期純利益	1,174
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△97
繰延ヘッジ損益	△7
為替換算調整勘定	174
退職給付に係る調整額	△10
その他の包括利益合計	58
四半期包括利益	1,233
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	37

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）、フルサト工業株式会社の取締役並びに株式会社マルカの取締役及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象者にした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象者に対して、対象会社ごとに定める株式給付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

また、取締役等に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

該当事項はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(役員向け株式給付信託)

当社の連結子会社である株式会社マルカ（以下「マルカ」といいます。）は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、マルカ取締役等に対して、マルカが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて親会社である当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、マルカ取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。また、取締役等に交付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。なお、マルカの2022年3月22日開催の第76回定時株主総会において本信託につき、その委託者の地位をマルカから当社が継承することを決議いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度127百万円、111,262株、当第1四半期連結会計期間127百万円、111,262株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員向け株式給付信託)

当社の連結子会社である株式会社マルカ（以下「マルカ」といいます。）は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、マルカの従業員に対して、マルカが定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じてマルカの株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、マルカの従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度193百万円、124,672株、当第1四半期連結会計期間193百万円、124,672株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	37百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	343百万円
のれんの償却額	7

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	370	14.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	—	38,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	11	—	6	421	△421	—
計	26,808	9,371	2,373	686	39,240	△421	38,819
セグメント利益 又は損失 (△)	771	449	43	△26	1,237	231	1,469

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額231百万円には、セグメント間取引消去235百万円、たな卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

① 財又はサービスの種類による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計	
売上高						
産業機械	16,166	—	—	—	16,166	16,166
機器工具	10,239	—	—	—	10,239	10,239
建設資材	—	9,359	—	—	9,359	9,359
建設機械	—	—	2,373	—	2,373	2,373
セキュリティ	—	—	—	679	679	679
顧客との契約から生じる収益	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819

② 地理的区分による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計	
売上高						
日本	20,992	9,359	2,373	679	33,404	33,404
米州	3,257	—	—	—	3,257	3,257
中国	836	—	—	—	836	836
その他アジア	1,319	—	—	—	1,319	1,319
顧客との契約から生じる収益	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	45円79銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,159
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,325

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間235千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

フルサト・マルカホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト・マルカホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト・マルカホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【会社名】	フルサト・マルカホールディングス株式会社
【英訳名】	MARUKA FURUSATO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古里 龍平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古里龍平は、当社の第2期第1四半期（自2022年1月1日 至2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。